



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyū.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相川 三七男 (TEL) 0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,083	-	761	-	489	-	376	-
2021年3月期	30,451	△41.8	△3,098	-	△3,415	-	△2,786	-

(注) 包括利益 2022年3月期 223百万円(-%) 2021年3月期 △2,171百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.09	-	1.6	0.5	2.2
2021年3月期	△52.47	-	△11.0	△3.4	△10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 △24百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,336	24,582	24.1	446.92
2021年3月期	101,601	24,682	23.5	448.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,731百万円 2021年3月期 23,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,398	△4,105	△2,978	17,043
2021年3月期	2,888	△4,004	4,452	17,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	-	-	6.00	6.00	318	-	1.3
2023年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00	530	141.0	2.2
	-	-	-	12.00	12.00		43.9	

※詳細につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,520	27.0	2,450	556.4	2,270	904.2	1,150	757.5	21.66
通期	41,640	18.7	3,520	362.2	3,120	537.3	1,450	285.2	27.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	54,884,738株	2021年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,785,505株	2021年3月期	1,784,751株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	53,099,599株	2021年3月期	53,103,979株

※期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2022年3月期末 13,300株 2021年3月期末 13,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2022年3月期末 13,300株 2021年3月期末 13,607株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,419	-	1,278	-	1,024	-	593	-
2021年3月期	18,554	△35.3	△265	-	△239	-	△674	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	11.12		-					
2021年3月期	△12.64		-					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,065	17,598	20.4	329.75
2021年3月期	84,838	17,563	20.7	329.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,598百万円 2021年3月期 17,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、個人消費活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染の再拡大や国際情勢の悪化、原油・原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、外国人観光客の著しい減少、度重なる「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の適用に伴う消費行動や生活様式の変化による国内需要の低迷などの影響を受けるなか、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、引き続き感染症対策を徹底し、積極的な営業活動を行うとともに、損益分岐点の引き下げなど経営の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は350億83百万円（前期は304億51百万円）、営業利益は7億61百万円（前期は営業損失30億98百万円）、経常利益は4億89百万円（前期は経常損失34億15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億76百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失27億86百万円）となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、従来取引総額であったものから純額へと変更しております。その結果、当連結会計年度における営業収益については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、16億74百万円減少しております。よって、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、営業収益については前連結会計年度と比較した増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、外国人観光客の利用が激減するなか、需要に応じたダイヤ改正や職員のマルチ運用を一層進めるなど生産性向上を図るとともに、地元の要望に応え、谷村町駅（山梨県都留市）への副駅名の設定や、下吉田駅列車接近音の地元出身ロックバンド楽曲への変更など、地元地域と一体となった取り組みを展開しました。

バス事業につきましては、一段と厳しい状況が続くなか、徹底した感染症対策やリアルタイム混雑情報提供システムなどのデジタル化による利便性向上を図るとともに、営業体制の再構築やグループ会社間での乗務員のマルチ運用、バス車両数の削減など効率化とコスト削減に努めました。また、交通機関の利用や観光施設の入場、ショッピングを顔認証により、キャッシュレスでスムーズに利用できる「観光型MaaS」の実証実験を、観光庁の支援を受け、グループの枠を超えた富士山エリアのスーパーリゾートシティ化を目指し、実施しました。

索道事業につきましては、11月に「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」の山頂に富士山を一望できる絶景プランコをオープンし、SNSなどでの情報拡散による国内需要の掘り起こしを図り、多くのお客様にご利用いただきました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」に基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、富士急行線全車両への防犯カメラの設置や防犯用品の整備、警察との合同訓練を行うなど安全性向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は105億94百万円（前期は83億40百万円）、営業損失は12億1百万円（前期は29億81百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、ワーケーションやマルチハビテーション需要の高まりを追い風に、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、豊かな自然とさわやかな気候で非日常を楽しむ別荘ライフを提案するとともに、高付加価値商品やリノベーション商品など、多様化するお客様のニーズに応えた商品を販売し、好調に推移しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は32億72百万円（前期は30億66百万円）、営業利益は10億54百万円（前期比33.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービスの各事業において、新型コロナウイルス感染症の再拡大による外出・移動自粛要請の長期化や、夏期における天候不順などの影響を大きく受けるなか、徹底した感染予防対策を講じ、お客様が安心してご利用いただけるよう努めるとともに、幅広いニーズに柔軟に対応した魅力ある施設づくりや商品の提供、イベント開催などに取り組んでまいりました。

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、7月に雄大な富士山を目の前に望む絶景展望台「FUJIYAMAタワー」の営業を開始し、富士山エリアの新観光スポットとして好評を博しました。また、園内に話題の人気飲食店を積極的に誘致するなど、従来の遊園地の枠組みを超えた客層の取り込みを図りました。「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月にアクティビティを刷新した巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター2」をオープンするとともに、11月に「パディントン タウン」内に子ども向けの新アトラクション2機種をオープンし、幅広い客層の獲得に努めました。また、関東三大イルミネーションに認定された「さがみ湖イルミリオン」では、人気アニメ「美少女戦士セーラームーン」とタイアップし、好評を博しました。富士南麓の遊園地「Grinpa」では、8月に屋内テーマパーク「キッズフジQ」内に、ボルダリングやトランポリンなど子どもたちが体を動かして遊ぶことができる「アクティブkidsパーク」をオープンし、集客に努めました。スノーパーク「Yeti」は、10月に屋外スキー場として23年連続で日本一早くオープンし、アウトドア需要やウィンタースポーツ需要の高まりにより、多くのお客様にご利用いただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、新たに「トーマスとレスキューチームのお部屋」と「ゴードンの特別客車のお部屋」をオープンし、アフターコロナに向けた施設改修を行い、魅力向上を図りました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、キャンプ需要が高まるなか、他社施設との差別化を図るため、新たなブランディングに基づく施設展開や、各施設においてオリジナルイベントを開催し、好評を博しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士山エリアでの事業領域の拡大とグループ施設との連携強化を目指し、富士山や駿河湾の絶景パノラマを堪能できる十国峠（静岡県函南町）で、ケーブルカーとレストハウスを運営する十国峠株式会社の株式を取得し、2022年2月より当社グループとして営業を開始しました。

安全対策につきましては、「富士急ハイランド」遊戯施設での負傷事案発生を踏まえ、運輸業において、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を図ることを目的として行っている「運輸安全マネジメント」を、レジャー・サービス業においても導入し、新たに「顧客安全マネジメント」の運用開始に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は182億37百万円（前期は160億48百万円）、営業利益は10億84百万円（前期は営業損失6億49百万円）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、脱プラスチックへの取り組みとして、紙パック容器でのミネラルウォーター販売を開始しました。株式会社レゾナント・システムズの交通機器販売は、感染症再拡大の影響に伴うバス業界の市場冷え込みの影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他の事業の営業収益は54億30百万円（前期は51億85百万円）、営業損失は1億13百万円（前期は2億30百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億65百万円減少し、983億36百万円となりました。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が16億28百万円減少したことによるものです。

負債は、主にリース債務の返済等により、前連結会計年度末に比べ31億66百万円減少し、737億53百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、245億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、6億86百万円減少し、170億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費等を加減した結果、63億98百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、41億5百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やリース債務の返済による支出等により、29億78百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、第六次中期経営計画の初年度にあたる2022年度におきましては、当社グループは、各事業で多様なコンテンツを創出し、組み合わせることで、富士山エリアの更なる価値向上と地域社会の発展に取り組んでまいります。また、すべての事業において安全・安心の徹底に取り組むとともに、カーボンニュートラルをはじめとした国際的な課題の解決にも取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営業収益	41,640百万円 (前期比18.7%)
	営業利益	3,520百万円 (前期比362.2%)
	経常利益	3,120百万円 (前期比537.3%)
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,450百万円 (前期比285.2%)

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識し、配当についても継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

2022年3月期の連結業績につきましては、一昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、前期実績に比べて大幅な改善が図られました。

期末配当金につきましては、基本方針に加え当期の連結業績及びこれまでの成果である期末剰余金残高を踏まえ、2021年5月12日公表の配当予想通りの1株当たり10円とする旨取締役会で決議いたしました。

なお、本件につきましては、2022年6月開催の第121回定時株主総会に付議のうえ、正式に決定する予定であります。

2023年3月期の配当につきましては、1株あたり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,804,250	17,118,113
受取手形及び売掛金	2,512,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,674,903
分譲土地建物	8,458,919	8,406,132
商品及び製品	645,907	626,958
仕掛品	8,151	19,585
原材料及び貯蔵品	747,975	752,108
未成工事支出金	80,324	204,489
その他	2,138,407	1,365,299
貸倒引当金	△7,525	△15,003
流動資産合計	32,388,712	31,152,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,370,649	27,028,121
機械装置及び運搬具（純額）	6,290,811	5,160,722
土地	15,587,816	15,603,865
リース資産（純額）	3,481,609	2,402,554
建設仮勘定	1,811,026	3,075,206
その他（純額）	2,124,427	1,767,081
有形固定資産合計	56,666,340	55,037,551
無形固定資産		
投資その他の資産	2,706,657	2,676,684
投資有価証券	6,295,028	6,003,800
繰延税金資産	2,533,403	2,584,694
その他	998,454	872,789
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,802,225	9,436,624
固定資産合計	69,175,223	67,150,860
繰延資産		
社債発行費	37,717	32,811
繰延資産合計	37,717	32,811
資産合計	101,601,653	98,336,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,109	1,698,770
短期借入金	15,167,099	9,115,348
リース債務	1,326,418	989,802
未払消費税等	258,101	508,693
未払法人税等	187,702	248,377
賞与引当金	347,872	345,462
役員賞与引当金	7,000	6,500
その他	3,530,777	3,148,847
流動負債合計	22,972,080	16,061,802
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	39,892,044	44,992,446
リース債務	2,632,203	1,751,265
繰延税金負債	19,705	26,653
退職給付に係る負債	982,573	927,396
役員株式給付引当金	14,126	20,906
その他	5,406,738	4,972,848
固定負債合計	53,947,389	57,691,516
負債合計	76,919,470	73,753,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,298	3,688,469
利益剰余金	11,967,703	12,025,846
自己株式	△1,546,047	△1,548,415
株主資本合計	23,236,296	23,292,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,557	749,533
退職給付に係る調整累計額	△394,753	△310,697
その他の包括利益累計額合計	599,804	438,836
非支配株主持分	846,082	851,861
純資産合計	24,682,183	24,582,941
負債純資産合計	101,601,653	98,336,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	30,451,499	35,083,688
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,442,839	33,043,477
販売費及び一般管理費	1,106,801	1,278,682
営業費合計	33,549,640	34,322,160
営業利益又は営業損失(△)	△3,098,141	761,528
営業外収益		
受取利息	557	372
受取配当金	77,434	80,120
持分法による投資利益	—	29,959
家賃支援給付金	53,299	—
雑収入	227,613	183,699
営業外収益合計	358,904	294,152
営業外費用		
支払利息	475,882	464,767
持分法による投資損失	24,865	—
雑支出	175,369	101,313
営業外費用合計	676,118	566,080
経常利益又は経常損失(△)	△3,415,355	489,600
特別利益		
固定資産売却益	71,078	25,538
投資有価証券売却益	28,217	190,008
補助金	212,302	321,095
雇用調整助成金	2,867,219	765,458
その他	81,510	—
特別利益合計	3,260,327	1,302,100
特別損失		
固定資産売却損	69,292	17,783
減損損失	736,129	—
固定資産圧縮損	134,818	225,380
固定資産除却損	347,953	244,905
休業手当	2,260,576	580,345
その他	24,658	—
特別損失合計	3,573,429	1,068,414
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,728,456	723,286
法人税、住民税及び事業税	147,047	312,358
法人税等調整額	△1,091,116	26,073
法人税等合計	△944,069	338,432
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,784,387	384,853
非支配株主に帰属する当期純利益	1,841	8,424
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,786,229	376,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,784,387	384,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,920	△235,503
退職給付に係る調整額	73,296	84,055
持分法適用会社に対する持分相当額	23,544	△9,518
その他の包括利益合計	612,761	△160,966
包括利益	△2,171,625	223,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,174,199	215,460
非支配株主に係る包括利益	2,573	8,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,673,532	15,549,653	△1,541,336	26,808,192
当期変動額					
剰余金の配当			△795,720		△795,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,786,229		△2,786,229
自己株式の取得				△2,054	△2,054
自己株式の処分				3,390	3,390
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,765		△6,046	8,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,765	△3,581,950	△4,711	△3,571,895
当期末残高	9,126,343	3,688,298	11,967,703	△1,546,047	23,236,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,824	△468,050	△12,225	868,461	27,664,428
当期変動額					
剰余金の配当					△795,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,786,229
自己株式の取得					△2,054
自己株式の処分					3,390
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538,732	73,296	612,029	△22,379	589,650
当期変動額合計	538,732	73,296	612,029	△22,379	△2,982,245
当期末残高	994,557	△394,753	599,804	846,082	24,682,183

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,688,298	11,967,703	△1,546,047	23,236,296
当期変動額					
剰余金の配当			△318,285		△318,285
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			376,428		376,428
自己株式の取得				△2,712	△2,712
自己株式の処分				344	344
連結子会社株式の取得による持分の増減		171			171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	171	58,142	△2,367	55,946
当期末残高	9,126,343	3,688,469	12,025,846	△1,548,415	23,292,243

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	994,557	△394,753	599,804	846,082	24,682,183
当期変動額					
剰余金の配当					△318,285
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					376,428
自己株式の取得					△2,712
自己株式の処分					344
連結子会社株式の取得による持分の増減					171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,023	84,055	△160,967	5,779	△155,188
当期変動額合計	△245,023	84,055	△160,967	5,779	△99,241
当期末残高	749,533	△310,697	438,836	851,861	24,582,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,728,456	723,286
減価償却費	6,775,009	5,995,257
減損損失	736,129	-
固定資産除却損	144,409	155,141
固定資産圧縮損	134,818	225,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,159	7,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,665	△2,409
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△500
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,333	6,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95,203	65,695
受取利息及び受取配当金	△77,991	△80,493
支払利息	475,882	464,767
持分法による投資損益(△は益)	24,865	△29,959
固定資産売却損益(△は益)	△1,785	△7,755
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,217	△190,008
補助金収入	△212,302	△321,095
売上債権の増減額(△は増加)	△70,106	△162,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	204,927	△67,996
仕入債務の増減額(△は減少)	324,334	△448,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,840	250,592
その他の資産・負債の増減額	△707,966	55,604
小計	3,549,015	6,638,823
利息及び配当金の受取額	92,292	87,723
利息の支払額	△467,704	△464,789
補助金の受取額	117,550	95,297
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△402,163	41,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,989	6,398,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	358,991	230,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,520,237	△4,533,316
有形及び無形固定資産の売却による収入	177,085	35,024
投資有価証券の取得による支出	△33,200	△71,823
投資有価証券の売却による収入	37,895	224,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,543
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△25,408	△4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,004,874	△4,105,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	11,120,000	11,520,000
長期借入金の返済による支出	△6,992,192	△10,221,349
セール・アンド・リースバック取引による収入	108,289	-
リース債務の返済による支出	△1,505,666	△1,258,300
自己株式の取得による支出	△2,054	△2,035
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,652	△1,938
配当金の支払額	△795,929	△319,512
非支配株主への配当金の支払額	△2,161	△1,211
非支配株主への清算配当金の支払額	△9,478	-
その他	△463,312	△444,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,452,842	△2,978,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,336,957	△686,022
現金及び現金同等物の期首残高	14,392,733	17,729,690
現金及び現金同等物の期末残高	17,729,690	17,043,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

2. 連結財務諸表の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当連結会計年度の営業収益及び営業費は16億74百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

3. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更について

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」78,021千円、「雑支出」97,348千円は、「雑支出」175,369千円として組み換えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、感染リスクの解消までには長期間を要するものの、新しい生活様式の定着による経済活動再開に伴い景気は段階的に回復していくものと考え、当社グループにおける事業の国内利用客については2023年3月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで概ね回復し、訪日外国人利用客については4年から5年かけて一定程度まで回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損について見積りや判断を行っております。しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当連結会計年度末45,087千円、13,300株であります。

(訴訟の提起)

当社は、2021年3月1日付けにて、山梨県に対し、山梨県との県有地の賃貸借契約に関して当社が山梨県に負う損害賠償債務等の債務はないとして、債務不存在確認等請求訴訟の提起をしております。これに対し、2021年7月9日付けで、山梨県から当社に対し、約93億円の損害賠償を求める反訴の提起がなされており、現在甲府地方裁判所において係争中です。

当社といたしましては、山梨県の主張は根拠のないものであって、当社が損害賠償を負う理由はないものと考えており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針です。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,254,254	2,539,932	15,895,340	26,689,526	3,761,972	30,451,499	—	30,451,499
セグメント間の内部営業収益又は振替高	86,460	526,167	153,106	765,734	1,423,551	2,189,286	△2,189,286	—
計	8,340,715	3,066,099	16,048,446	27,455,261	5,185,524	32,640,785	△2,189,286	30,451,499
セグメント利益又は損失(△)	△2,981,301	790,887	△649,987	△2,840,401	△230,765	△3,071,166	△26,975	△3,098,141
セグメント資産	19,745,213	19,837,484	35,086,534	74,669,232	6,505,731	81,174,964	20,426,689	101,601,653
その他の項目								
減価償却費	2,209,739	427,643	3,868,436	6,505,819	278,836	6,784,656	△9,646	6,775,009
持分法適用会社への投資額	284,914	—	—	284,914	2,155,004	2,439,919	—	2,434,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889,762	152,482	2,753,551	3,795,796	83,972	3,879,768	—	3,879,768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,975千円には、セグメント間取引消去△31,653千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額20,426,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,900,568千円及びセグメント間取引消去額△2,473,878千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	10,540,704	2,735,756	18,105,289	31,381,749	3,701,938	35,083,688	—	35,083,688
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	53,905	536,785	131,889	722,580	1,728,593	2,451,173	△2,451,173	—
計	10,594,609	3,272,541	18,237,178	32,104,329	5,430,532	37,534,862	△2,451,173	35,083,688
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,201,839	1,054,852	1,084,472	937,485	△113,637	823,847	△62,318	761,528
セグメント 資産	17,863,897	19,553,243	35,239,812	72,656,953	6,607,204	79,264,157	19,072,102	98,336,260
その他の項 目								
減価償却費	2,016,949	390,007	3,320,100	5,727,058	274,005	6,001,064	△5,806	5,995,257
持分法適用 会社への投 資額	278,040	—	—	278,040	2,175,088	2,453,129	—	2,453,129
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	791,612	250,937	3,618,381	4,660,932	114,221	4,775,153	—	4,775,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,318千円には、セグメント間取引消去△37,224千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,072,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,958,969千円及びセグメント間取引消去額△2,886,866千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	448.89円	446.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△52.47円	7.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,786,229	376,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,786,229	376,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,103	53,099

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,682,183	24,582,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	846,082	851,861
(うち非支配株主持分)	846,082	851,861
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,836,101	23,731,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,099	53,099

4. 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度13,300株、当連結会計年度13,300株であります。

5. 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度13,607株、当連結会計年度13,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(2022年6月22日付予定)

米 山 好 映(現 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員)

天 野 克 宏(現 執行役員 事業部部長 株式会社ピカ 代表取締役社長)

雨 宮 正 雄(現 執行役員 事業部部長)

(注) 米山好映氏は、社外取締役候補者であります。

○昇格予定取締役(2022年6月22日付予定)

常務取締役 野 田 博 喜(現 取締役 執行役員 事業部長 兼営業部担当)

○退任予定取締役(2022年6月22日付予定)

廣 瀬 昌 訓(現 常務取締役 常務執行役員 監査室長 兼総務部長 兼コンプライアンス担当)

秋 山 智 史(現 取締役)

相 川 三七男(現 取締役 執行役員 経営管理部長)

上 原 厚(現 取締役 執行役員 事業部部長 富士山麓電気鉄道株式会社 代表取締役社長)

(注) 秋山智史氏は、社外取締役であります。

○新任監査役候補者(2022年6月22日付予定)

廣 瀬 昌 訓(現 常務取締役 常務執行役員 監査室長 兼総務部長 兼コンプライアンス担当)

相 川 三七男(現 取締役 執行役員 経営管理部長)

○退任予定監査役(2022年6月22日付予定)

小 林 正 幸(現 常勤監査役)

○補欠監査役候補者(2022年6月22日付予定)

櫻 井 喜久司(現 銀座インペリアル法律事務所 弁護士)

(注) 櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。